

岐路に立つ日本財政と税・社会保険料の改革

1. くらしの危機、各党の政策、高市内閣の経済対策

● くらしの危機の実態

日本の物価上昇率は G7 最高(2024年11月以降、25年1月 4%、4月 3.6%、各国 2%台) ⇒ 図表①

名目賃金、実質賃金のマイナスや低迷 ⇒ 図表②

国際的に低い最低賃金 ⇒ 図表③

労働分配率 → 長期にわたり傾向的に低下

先進国中最悪の相対的貧困率 2021年、OECD33カ国中 5番目に高い(15.4%)、米国 15.2%、韓国 14.8%

● 各党の政策と必要な財源

手取りを増やす—課税最低限を178万円に、消費税減税、給付金など

● 臨時国会での動き ⇒ 図表④、⑤

政府の経済対策(11月21日) 総額 21.3兆円

ガソリン減税(11月13日から開始)・所得税「年収の壁」引上げ(2.7兆円)、電気・ガス料金補助金(26年1~3月)、児童手当に1人2万円(0歳~18歳)・所得制限なし、重点支援地方交付金の拡充 2兆円(おこめ券1人3千円、水道料金支援1世帯1万円)

2. 岐路に立つ日本の財政 – 4つの危機

● 世界最悪の債務国家化と財政破綻のおそれ MMT理論の誤り

「国・地方の長期債務残高」1315兆円(24年度末)、GDP比 236%

最悪の債務国家にもかかわらず経済・財政に支障がないかの外観

①国債の海外保有分が少ない、②対外純資産 471兆円を保有(23年末)、③個人金融資産残高 2199兆円(23年度末)、④租税負担率が OECD36カ国中 22番目 ⇔ 増税の余地あり

⇒ しかし、状況は変わりつつある = 海外投資家、国際収支の悪化、金利引き上げによる財政難の顕在化、「金利>経済成長率」(ドーマー条件)になると財政破綻のおそれ、南海トラフ大地震や首都直下型地震などに備える財政余力

● 無責任さの極まる放漫財政 ⇒ 「経済」表1 (p.36)

基礎的財政収支(PB)の「25年度黒字化」目標達成できず

①桁外れの補正予算の常態化 = 73兆円(20年度)、36兆円(21年度)、32兆円(22年度)
⇒ 2016~19年度の規模 1.6~3.6兆円

→ 翌年度繰越額 = 各々31兆円、22兆円、18兆円、不用額 = 4兆円、6兆円、11兆円 ⇒ 予算編成の杜撰さを象徴

②基金の乱用 = 8.3兆円、12.9兆円、16.6兆円(20~22年度末)、以前は数千億円から最大でも1兆円

③巨額の予備費の計上 = 25.2兆円(20~22年度累計)、うち使途を特定できたものは数%(「日経」2022年4月22日付)、ここでも次年度繰越や不用額が膨張

④その他 = 日銀による事実上の国債引受け、赤字国債特例法の複数年度化、余剰財源の防衛財源化、医療保険料の上乗せによる少子化対策財源など

● 財政破綻がもたらすくらしの危機

IMFが日本の財政状況について初めて「ソブリン・ストレス」の可能性を警告(23年)

巨額の債務累積による国債の起債困難

金融政策のジレンマ(為替相場、利払費・国債費の増嵩による予算編成の困難)

財源の見通しなき「規模ありき」の防衛費爆増(5年間で43兆円) ⇒ 「経済」表2 (p.36)

子育て政策の財源として医療保険料の上乗せで対応

⇒ 財政逼迫が「くらしの危機」を一層悪化させる(社会保障費、教育費などの削減)

社会保障関係費の自然増と削減額 ⇒ 「経済」図1 (p.37)

● 二重の意味での「主権なき租税国家の危機」

国民主権(統治権の主体が国民に存する)と国家主権(対外的な最高独立性)

いずれの主権も空洞化が進行 ⇔ 国会での熟議なし、閣議決定のみで憲法体制を否定する政治が横行 = 戦後民主主義、財政民主主義の最大の危機

3. ゆがむ税制と税制改革のあり方

《ゆがむ税制》

● 消費税が最大の税収源へ 「経済」表3 (p.39)

09年度以降法人税を、20年度からは所得税を上回る

消費税の最大の問題点 = 負担の逆進性 ⇒ 図表⑥

OECDなど51カ国の付加価値税率の平均17.7%、日本の10%は下から7番目

C効率性 → OECD平均0.56に対し、日本は0.71、上から4番目

「消費税は社会保障の財源」(政府) ⇔ 消費税増税分を上回る法人税・所得税の減税

⇒ 壮大な規模での税による逆再配分

● 基幹税としての所得税の衰退 「経済」表3 (p.39)

90年代以降の最高税率の引き下げと税率の刻みの簡素化 = 87年10.5~60%(12段階)

→ 1999年10~37%(4段階)

90年代の一連の減税(94年、95年、98年、99年)、恒久減税や定率減税など

● 効果のない法人税減税 「経済」表3 (p.39)

国際的な税率引下げ競争 = 42%(1987年度) → 23.2%(2018年度)、18.8%の引下げ = 法人税率1%あたりの税収約4000億円から推計すると約7.5兆円の減税

租税特別措置による減税 「経済」表4 (p.40)

与党税調「意図した成果を上げてこなかった」(22年度税制改正大綱)

《税制改革をどうする》

● 消費税減税をどう考えるか

野党は消費税減税を主張 → 共産党の提案がもっとも説得的

家計は円安による物価高(食品,コメなど)とインフレ税により疲弊(税収の上ぶれ)

インボイスとフリーランスの問題

代替財源の問題だけでなく、財政や税制全般、さらには経済・産業構造やエネルギー政策(エネルギー基本計画)など経済政策全体の改革を必要とする

● 税制改革の最優先課題 → 富裕税の導入

自公政権：「富裕層ミニマム税」導入、対象者 200 人台、税収年 300~600 億円程度
課税最低限 5 千万円として、超富裕層・富裕層・準富裕層に 2%、1%、0.5% で課税
= 税収 8.2 兆円 ⇒ 「経済」表9 (p.46) (参照『富裕税入門』2025 年、明石書店)

● 「年収の壁」と所得税の改革

課税最低限 103 万円(給与所得控除 55 万円 + 基礎控除 48 万円) → 178 万円に引き上げ

自公政権：給与収入 850 万円以下について収入に応じて基礎控除を 95 万円から 63 万円まで変動させる複雑なしくみに ⇒ 図表⑦

1995 年から現在の必需品の物価上昇率 35% → 123 万円ではなく一律 140 万円に
税率構造の見直し ⇒ 「経済」表7 (p.44)

● 法人税の改革

アベノミクス = 「投資拡大・経済成長・雇用拡大・賃金上昇・消費拡大」の好循環

法人税率の引上げ 年 7.5 兆円の減税をどこまで回復させるか

租税特別措置の見直し

法人の内部留保への課税 ⇒ 「経済」表8 (p.45)

4. 年収の壁と社会保険の租税化

《社会保険料の逆進負担とそのほころび》

● 中低所得層には税よりも社会保険料の負担が重い

社会保障の財源方式—税方式の国と社会保険方式の国

フランス = 社会保険の租税化

● 職域(健康保険、厚生年金、介護保険 2 号被保険者)、地域(国民健康保険、国民年金、介護保険 1 号被保険者) → 後者は事業主負担がないため、とりわけ低所得層には重い負担 全国で加速する国保料の値上げ

● 保険料の未納や滞納 ⇒ 「経済」表6 (p.43)

《「年収の壁」の本当の意味》

- 「年収の壁」は税よりも社会保険の方が問題 ⇒ 「106万円」と「130万円」の壁
年収がこの壁を超えると社会保険料の納付義務が生じる ⇒ 適用基準「経済」表10
「103万円」の税の壁が123万円に引き上げられたため、「106万円」の壁が問題に
→ 年金制度改革法(25年6月) = 労働時間要件だけを残し、年収要件・従業員規模
要件を段階的に廃止 → 週20時間以上働けば、被用者保険の対象に(健保・厚生年金)
「130万円」の壁は残る = 週20時間未満に抑えたとしても、例えば時給が1355円
を超えると年収は130万円を超える → 妻は夫の扶養基準から外れる一方、第1
号被保険者となり国保、国民年金の保険料を支払う義務が生じる。給付は変わらず
負担だけが増える
⇒ 根本的解決には、同一価値労働同一賃金、ディーセント・ワーク、ジェンダー平等、
適正賃金をすべての労働者に保障し、第3号被保険者制度を廃止
- 逆進性の強い社会保険料の仕組みの改革 ⇒ 図表⑧
事業主負担なし、定額保険料 → 逆進負担
保険料を賃金ベースから広げ、金融所得や金融資産をベースに組み込む必要

《社会保険料の租税化》

- フランス = 1990年代以降、資産・投資運用益・賭博益など公的扶助以外の所得に
広く課税される一般社会拠出金(CSG)を導入して、社会保険料を軽減
- CSGは、稼働所得(労賃や個人の事業所得)だけでなく、高所得層に多い資産所得や投
資益の保有者に課税する分類所得税。所得税よりも広範な所得を課税対象とする
- 申告納税方式をとる所得税に対し、CSGは源泉徴収方式 → 脱税のリスクを低減
- CSGの導入後、税率が引き上げられる一方、被用者の医療保険料は引き下げられ、
2018年からは被用者負担は廃止(雇用主の負担は据え置き、ないし若干の引上げ)
- フランスの社会保障制度は社会保険方式を中心としながら、財源に占める租税の割合
が増加傾向

5. 経済と財政の抜本改革をめざして

- 高市政権「責任ある積極財政」
国の財政目標を緩めようとする動き → 債務残高のGDP比から純債務のGDP比へ
⇒ トランプ・ショック(2022年9月)が日本で再来するか?
- アベノミクスの呪縛の打破
円安インフレにもかかわらず、金利引き上げに躊躇 ← 政権側の圧力
- 名目・実質賃金の引上げ
- エネルギー政策の根本的転換と地域経済の活性化